九州地方整備局事業評価監視委員会(平成20年度 第2回) 議事 概要 (速報)

〇日 時 平成20年10月8日(水)14:00~16:30

〇場 所 福岡市博多区 第三博多偕成ビル 4階大会議室

〇出席者

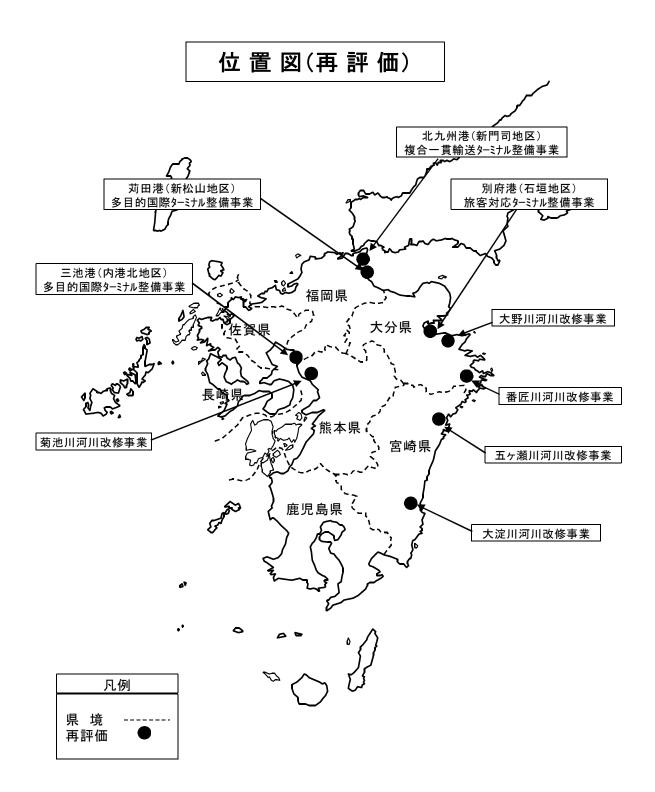
- 委 員 秋山委員、浅野委員、善委員、野見山委員
- ·整備局 岡本 局長、佐藤 副局長、小池 副局長、森北 企画部長、藤澤 河川部長 梶原 港湾空港部長、中島 建政部長、川元 営繕部長、鎗田 用地部長 他

〇資 料

- ・資 料-1 議事次第
- ·資料-2 九州地方整備局事業評価監視委員会(平成20年 第回)座席表
- 資料-3 九州地方整備局事業評価監視委員会委員名簿
- ·資 料-4 平成20年度第2回委員会 事業再評価 (河川5事業、港湾4事業)
- ▶ 資 料一5 状況報告

〇議 事

- 1. 開 会
- 2. 出席者の紹介
- 3. 第1回委員会附帯事項について
- 4. 対象事業の審議
 - 1) 重点審議事業の選定説明
 - 2) 再評価対象事業の説明、審議 (河川5事業、港湾4事業)
 - ·大淀川河川改修事業
 - ・五ヶ瀬川河川改修事業
 - ·大野川河川改修事業
 - 番匠川河川改修事業
 - · 菊池川河川改修事業
 - ・苅田港(新松山地区)多目的国際ターミナル整備事業
 - 三池港(内港北地区)多目的国際ターミナル整備事業
 - ・別府港(石垣地区)旅客対応ターミナル整備事業
 - ・北九州港(新門司地区)複合一貫輸送ターミナル整備事業
- 5. その他
- 6. 閉 会



九州地方整備局事業評価監視委員会 委員名簿

あきやま じゅいちろう

〇秋山 壽一郎 九州工業大学工学院工学研究院教授

あさの なおひと

浅野 直人 福岡大学法学部教授

いのうえ のぶあき

井上 信昭 福岡大学工学部教授

お の ゆういち

小野 勇一 九州大学名誉教授(北九州市立いのちのたび博物館館長)

きはら たかし

木原 隆司 九州大学大学院経済学研究院教授

ぜん こうき

◎善功企 九州大学大学院工学研究院教授

たなか こうじ

〇田中 浩二 (社)九州経済連合会 副会長

のみやま みちこ

野見山 ミチ子 NPO直方川づくりの会理事長

※◎印:委員長 ○印:副委員長

(五十音順、敬称略)

○議事概要の公表について

議事概要については審議結果と質疑応答の概要を記載したものを委員確認後、公表し次回委員会で委員へ配布することを確認した。

○第1回委員会の附帯事項について

前回委員会の附帯事項であった費用対便益数値の変動要因について、具体例を用いて説明を行った。

○重点審議事業の選定説明

本日の審議事業における重点審議事業、要点審議事業の選定理由について、善委員長より説明を行った。

〇審議結果

事務局より再評価対象事業(河川5事業、港湾4事業)について説明し、審議を行った。

【大淀川河川改修事業】・・・ 事業継続

■審議の結果、事業継続で了承された。

【五ヶ瀬川河川改修事業】・・・ 事業継続

■審議の結果、事業継続で了承された。

【大野川河川改修事業】・・・ 事業継続

■審議の結果、事業継続で了承された。

【番匠川河川改修事業】・・・ 事業継続

■審議の結果、事業継続で了承された。

【菊池川河川改修事業】・・・ 事業継続

■審議の結果、事業継続で了承された。

(河川事業を通しての委員からの意見)

■整備期間と事業評価期間(5年)との整合性について検討して欲しい。

【苅田港(新松山地区)多目的国際ターミナル整備事業】・・・ 事業継続

- ■審議の結果、対応方針(原案)どおり、事業継続で了承された。
- ■委員からの意見
 - ◆港の整備効果が苅田町のみに留まらず、広く及んでいることを 市民にしっかりアピールするべきである。

【三池港(内港北地区)多目的国際ターミナル整備事業】・・・ 事業継続

■審議の結果、対応方針(原案)どおり、事業継続で了承された。

【別府港(石垣地区)旅客対応ターミナル整備事業】・・・ 事業継続

- ■審議の結果、対応方針(原案)どおり、事業継続で了承された。
- ■委員からの意見
 - ◆TCM調査における、年間集客数の算定プロセスを教えて欲しい。 次回委員会で報告してもらいたい。

【北九州港(新門司地区)複合委一貫輸送ターミナル整備事業】・・・事業継続

■審議の結果、対応方針(原案)どおり、事業継続で了承された。

九州地方整備局事業評価監視委員会(平成20年度 第2回) 議事 概要

〇日 時 平成20年10月8日(水)14:00~16:30

〇場 所 福岡市博多区 第三博多偕成ビル 4階大会議室

〇出席者

• 委 員 秋山委員、浅野委員、善委員、野見山委員 (欠席:井上委員、小野委員、木原委員、田中委員)

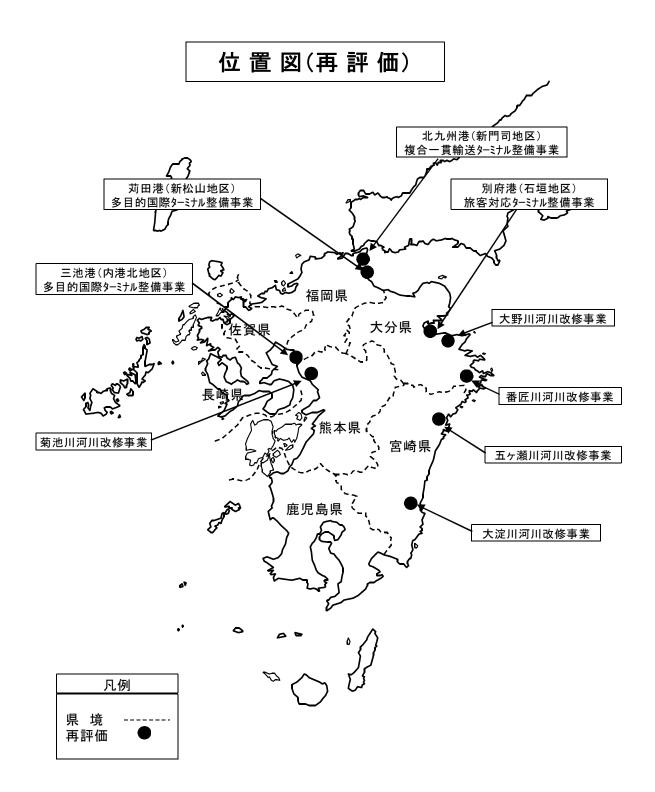
·整備局 岡本 局長、佐藤 副局長、小池 副局長、森北 企画部長、藤澤 河川部長 梶原 港湾空港部長、中島 建政部長、川元 営繕部長、鎗田 用地部長 他

〇資 料

- ▶ 資料 一1 議事次第
- · 資 料 2 九州地方整備局事業評価監視委員会 (平成20年 第回) 座席表
- 資 料 3 九州地方整備局事業評価監視委員会 委員名簿
- 資料-4平成20年度第2回委員会事業再評価(河川5事業、港湾4事業)
- ▶ 資 料一5 状況報告

〇議 事

- 1. 開 会
- 2. 出席者の紹介
- 3. 第1回委員会附帯事項について
- 4. 対象事業の審議
 - 1) 重点審議事業の選定説明
 - 2) 再評価対象事業の説明、審議 (河川5事業、港湾4事業)
 - 大淀川河川改修事業
 - 五ヶ瀬川河川改修事業
 - 大野川河川改修事業
 - · 番匠川河川改修事業
 - · 菊池川河川改修事業
 - ・苅田港(新松山地区)多目的国際ターミナル整備事業
 - ·三池港(内港北地区)多目的国際ターミナル整備事業
 - 別府港(石垣地区)旅客対応ターミナル整備事業
 - ・北九州港(新門司地区)複合一貫輸送ターミナル整備事業
- 5. その他
- 6. 閉 会



九州地方整備局事業評価監視委員会 委員名簿

あきやま じゅいちろう

〇秋山 壽一郎 九州工業大学工学院工学研究院教授

あさの なおひと

浅野 直人 福岡大学法学部教授

いのうえ のぶあき

井上 信昭 福岡大学工学部教授

お の ゆういち

小野 勇一 九州大学名誉教授(北九州市立いのちのたび博物館館長)

きはら たかし

木原 隆司 九州大学大学院経済学研究院教授

ぜん こうき

◎善功企 九州大学大学院工学研究院教授

たなか こうじ

〇田中 浩二 (社)九州経済連合会 副会長

のみやま みちこ

野見山 ミチ子 NPO直方川づくりの会理事長

※◎印:委員長 ○印:副委員長

(五十音順、敬称略)

○議事概要の公表について

議事概要については審議結果と質疑応答の概要を記載したものを委員確認後、公表し次回委員会で委員へ配布することを確認した。

〇第1回委員会の附帯事項について

前回委員会の附帯事項であった費用対便益数値の変動要因について、具体例を用いて説明を行った。

○重点審議事業の選定説明

本日の審議事業における重点審議事業、要点審議事業の選定理由について、善委員長より説明を行った。

〇審議結果

事務局より再評価対象事業(河川5事業、港湾4事業)について説明し、審議を行った。

【大淀川河川改修事業】・・・ 事業継続

■審議の結果、対応方針(原案)どおり、事業継続で了承された。

委員からの主な意見

- ◆費用対効果の総便益算定で、前回評価時と比べ便益が増加してるが、どのような事業を実施したことでこのような結果となったのか。
 - ▲事務局:前回評価時以降に実施した、宮崎市内の堤防嵩上げと市街地部の大規模な河道掘削が大きな効果となっている。
- ◆宅地嵩上げを実施することで、内水対策にかかる費用を削減出来たことは理解できるが、嵩上げをしない土地は、被災する可能性が残り、更に宅地化した場合は内水被害が発生することとなるのではないか。
 - ▲事務局:低い土地等の危険な場所は市と協議し、災害危険区域に指定するな ど、ソフト対策とあわせて実施している。
- ◆内水対策の便益算定は治水経済調査マニュアルに記載されていないが、どのように計算しているのか。
 - ▲事務局:排水機場を整備した場合と未整備での被害額を算定し、その差を被害軽減額とし、便益を算定している。基本的には外水対策の便益計算と同じ方法である。
- ◆集中投資することでB/Cが増加することは理解出来るが、民間では初期投資 金利分をコストへ反映させる考え方もある。コストの評価が不十分ではないか。
 - ▲事務局:民間並みのプロジェクト評価となると資金調達金利を含めた個別プロジェクト評価になるが、公共事業であるためそのような評価とはならない。集中投資を行うとこの河川のように個別では効果が上がっているように見えるが、一方では他の河川への投資が減少してし

まい、その河川の便益は上がらなくなってしまう。整備局全体での 効果が高くなったかどうかは他の河川を含めて評価しなければなら ない。

◆住民との意見交換会などではどのような意見が出されたのか。

また、住民からの意見や情報を共有し、工事等に活かしているのか。

▲事務局:大淀川では水害に強い地域づくりに向けた意見交換会やフォローアップ委員会を行っている。委員会の意見はすべて公表しており、その中ではH17年の大水害を継承していくため、街に洪水痕跡表示等を行うべきなどの意見がある。

地域との情報交換については、現在建設中の3箇所の排水機場や堤 防整備の状況等を出張所から工事進捗情報として発信したり現場見 学会も頻繁に行っている。

【五ヶ瀬川河川改修事業】・・・ 事業継続

■審議の結果、対応方針(原案)どおり、事業継続で了承された。

委員からの主な意見

- ◆整備内容について、前回評価時に記載されていた河口閉塞防御施設が削除されているのは何故か。
 - ▲事務局:削除されているのは派川大瀬川の施設であり、五ヶ瀬川河口部の閉 寒防御施設は事業に含まれている。
- ◆隔流堤を整備することにより五ヶ瀬川と大瀬川が分断されるが、環境等へ配慮 しているか。また、河床の安定性を十分に考慮し、事業を進めて頂きたい。
 - ▲事務局:隔流堤については水門を設置し、通常時は大瀬川からの流入を確保 することとしている。河床の安定性については、十分に検討を行い 事業を進めて参りたい。

【大野川河川改修事業】··· 事業継続

■審議の結果、対応方針(原案)どおり、事業継続で了承された。 委員からの主な意見

- ◆乙津川の堤防は弱い箇所があると聞いているが、対策は実施しないのか。
 - ▲事務局:大規模洪水による氾濫被害軽減対策メニュー中で、堤防の質的対策 改善を実施することとしている。

【番匠川河川改修事業】<u>···</u>事業継続

■審議の結果、対応方針(原案)どおり、事業継続で了承された。

委員からの主な意見

◆前回評価からの整備内容の変更で、掘削量にあまり変化がないにも係わらず、

事業費が大幅に増加しているのは何故か。

▲事務局:前回は河道掘削のみの工事費用を計上していたが今回評価時点では 護岸の工事費用も含めた事業費となっているためである。

【菊池川河川改修事業】・・・ 事業継続

■審議の結果、対応方針(原案)どおり、事業継続で了承された。

委員からの主な意見

◆菊池川は整備が遅れている感じがするが、その場合、ソフト対策も重要である。 整備内容に情報盤整備等は入っているのか。

▲事務局:情報盤整備等のソフト対策は実施する。

◆B/Cが増加した最も大きな要因は何か。

▲事務局: 玉名市街部の対策を重点的に実施した結果が便益の増加に繋がって いる。

(河川事業を通しての委員からの意見)

◆事業評価監視委員会は、再評価であれば各事業において5年間毎で評価しなければならない。河川事業の整備期間と事業評価期間(5年)との整合性について検討していただきたい。

▲事務局:堤防の整備など、一連区間が完成してはじめて効果発現するという 特殊性があり、短い期間での評価は難しいが、説明の方法について は工夫したいと考えている。

【苅田港(新松山地区)多目的国際ターミナル整備事業】・・・ 事業継続

■審議の結果、対応方針(原案)どおり、事業継続で了承された。

委員からの意見

◆7年前の評価時は、対象貨物に「輸入砂」も含めていたが、社会情勢の変化によりその貨物が見込めなくなったということは、今回の石炭についても9年先に同じようなことが心配されるのではないか。

石炭による火力発電については、CO2発生により環境に与える負荷が大きいため、今後も継続的に行われるか疑問である。

- ▲事務局:セメント関連会社により新たな自家発電が開始されたのは、昨年7月のことである。セメント産業のCO2削減に対する取り組みは、全社的な取り組みとして行われており石炭を燃料とする自家発電により発生するCO2発生分も盛り込まれている。よって、9年先程度は十分にその活動は維持されると考えている。
- ◆「事業効果のまとめ」で地域経済への効果等様々な効果を挙げているが定量的 に把握している項目はあるのか。

▲事務局:定量的な試算等はしていないが、地域経済に与える影響はかなり大

きい。当該プロジェクトのみで発生する効果だけではないが、当港の整備によって、臨海部の企業立地が進んだことにより、苅田町の製造品出荷額は1兆円を超えており、また、約1万人の雇用が創出されている。

- ◆本件に限った話ではないが、地域経済への寄与や波及効果はかなり大きいと考えるため、きちんと押さえて行くべきではないかと思う。
- ◆港湾の整備効果は苅田町のみに留まらず、広く及んでいることからしっかり アピールする必要があるのではないか。

▲事務局:ご指摘の通り、苅田港整備によって自動車部品工場の新たな立地等の効果は周辺地域に広く及んでいる。それらの効果を宣伝することが必要であると考えている。

【三池港(内港北地区)多目的国際ターミナル整備事業】・・・ 事業継続

■審議の結果、対応方針(原案)どおり、事業継続で了承された。

委員からの主な意見

◆本港については、港を整備する主体と管理・利用する主体が博多・北九州港等 と異なることから、ポートセールスの力があるのかが懸念される。

ポートセールスが重要となるが、その主体はどこか。

また、そのような点を踏まえ、コンテナ需要予測が想定通り順調に推移してい くことに不安があるが、どのように考えているか。

▲事務局:コンテナ需要予測については、改正省エネ法施行に伴い、確実に三池港へ利用転換を図る企業もある。また、有明沿岸道路の整備に伴い交通アクセスが改善され、4年間で約20社もの企業が当港背後圏に進出していることも、コンテナ需要にとって明るい材料だと考えている。

ポートセールスについては、大牟田市、三池港貿易振興会、当事務 所が三者一体となり実施している。

◆コンテナ需要予測については、近年のトレンドを基に伸び率を設定し、将来を 予測しているのか。

▲事務局:109社の企業に対して行ったヒアリング結果の積み上げである。

◆港整備はまちづくりの起爆剤になることはないのか。

▲事務局:多くの市民が来て頂けるような取り組みを今後もおこなう。

【別府港(石垣地区)旅客対応ターミナル整備事業】・・・ 事業継続

■審議の結果、対応方針(原案)どおり、事業継続で了承された。 委員からの主な意見

◆このアンケート結果から、どうして18万5千人になるのか。

▲事務局:前回調査時は、イメージパースの作成が間に合わず、アンケート票 に示せなかったので、それが影響しているのではないか。

- ◆293票のアンケート結果からどうして18万5千人という数字につながるの か過程を見せてほしい。
- ◆次回委員会で報告してもらいたい。

【北九州港(新門司地区)複合委一貫輸送ターミナル整備事業】・・・ 事業継続

■審議の結果、対応方針(原案)どおり、事業継続で了承された。

委員からの主な意見

- ◆65万台の推計値の中には、苅田港からの完成自動車も含まれているのか。
 - ▲事務局: 苅田港の Without で、新門司港での取り扱いを想定した便益計算を 行っているが、新門司港の需要予測には、苅田港分の完成自動車は 含まれていない。
- ◆新門司と苅田とで完成自動車の整理が台数であったり、トン数であったり整合 が図られていないので、今後統一した整理を行った方が良い。
 - ▲事務局:今後、統一した整理を行いたい。